

建設業における海外出身技術者の受け入れ現状および課題に関する調査研究

～ その1 調査背景および実施方法 ～

日本工営（株）正会員 ○Thi Ha 青木あすなる建設（株）正会員 劉 翠平
 埼玉大学 正会員 党 紀 （株）長大 正会員 大浦 雅幸 （株）安藤ハザマ 正会員 Shrestha Ashish

1. はじめに

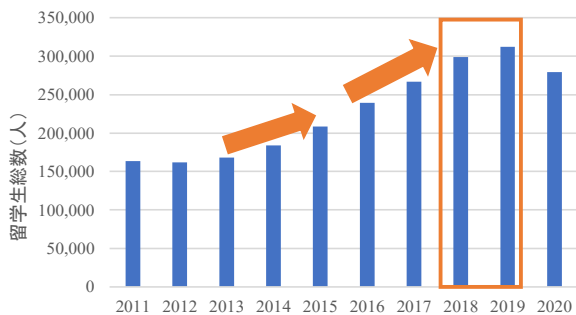
日本における建設投資は2020年度に民間・公共を合わせて約63兆円であり、建設投資が大幅に減少した2010年度の約42兆円から大きく増加し、回復の傾向にある¹⁾。一方、建設業における人材は、生産年齢人口の減少等により、建設技術者と建設技能工の人材不足が進んでいる。

人口減少と生産年齢人口の減少に直面している日本では、様々な産業において人材不足や人材の多様性等への対応が求められる。その対応の一つとして、留学生の積極的な受け入れや外国人材受け入れの政策が講じられている。その結果、建設業における外国人材数が増加傾向にある。一方、海外出身技術者や技能工たちにとって、異国の慣れない環境での実務における不安や疑問、企業におけるキャリアパスが見えない等の課題が多く、モチベーション低下や定着できないという実態もある。

本調査研究では、日本における留学生の受入状況や国内での就職率の課題、建設業における海外出身技術者の受入状況や課題、技術者たちが企業内で直面している壁等に関する調査を開始した。本稿では、その背景や実施方法等について報告する。

2. 留学生の受入状況および日本での就職率

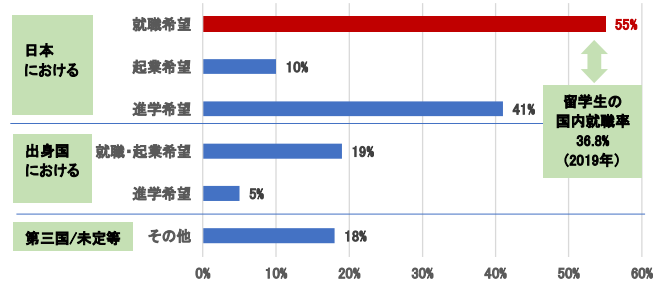
前述のように人材不足やグローバル戦略展開等の一環として、日本は留学生を積極的に受け入れ、2019年に目標値である30万人を超えた。その後、コロナ感染症によって2020年に減少したものの、感染症が落ち着いた後、留学生の人数は再び増加すると予想される（図-1）。



出典：JASSOのデータを基に作成²⁾

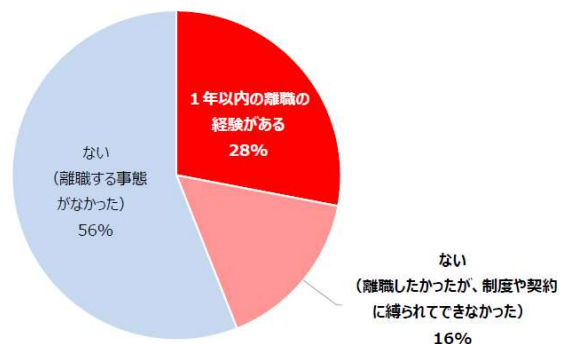
図-1 近年10年間の留学生数の推移

一方、留学生の人数が30万人を超えた2019年における、私費留学生の卒業後の進路希望と国内就職率を見ると、55%の私費留学生が日本での就職を希望したものの、実際の国内での就職率は約37%に留まっており、希望との隔たりが見られる（図-2）。また、2021年に実施された日本で働く外国人材の定着率を見ると、約3割の外国人材が入社後1年未満で離職を経験している（図-3）。



出典：JASSOのデータを基に作成³⁾

図-2 私費留学生の卒業後進路希望と国内就職率 (2019年)



出典：未来人材 経済産業省⁴⁾

図-3 外国人材の入社後1年未満の離職経験 (全産業, 2021年調査)

3. 建設業における外国人材数の推移

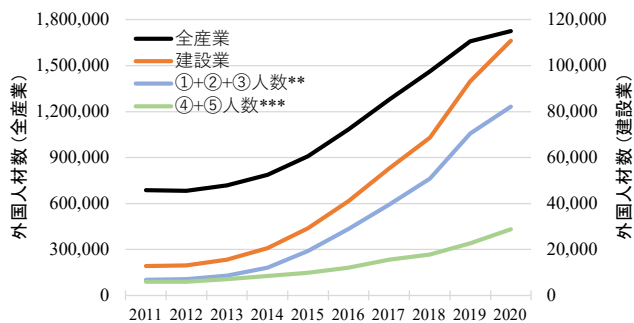
建設業を取り巻く環境の変化として、東京オリンピック・パラリンピック関連施設の整備等による一時的な建設需要増大に対応するため、2015年に「外国人建設就労者受入事業」が開始され（2022年度をもって終了予定）、また、2019年度に「特定技能外国人制度」が開始された。これらの取組みによって、技能実習生や建設就労者等の労働者数は2015年から、専門的・技術的分野等の技術者

キーワード 建設業, 人材不足, 多様性, 海外出身技術者, アンケート調査, インタビュー調査

連絡先 〒102-0073 東京都千代田麹町5-4 日本工営（株）港湾空港事業部 海岸港湾部 TEL 03-5276-2517

数は2016年から大きく増加している(図-4)。その結果、建設業における外国人材数は2011年の約1.3万人から2020年に約11.1万人へ8倍以上増加し、全産業の外国人材総数に占める比率も1.87%から6.63%へ増加している。

この傾向は、今後も続くと考えられ、建設業界では言語取得のサポート、資格制度や海外出身技術者のキャリアパスの構築等、受入環境の整備が急がれる。



** 建設業における ①技能実習生, ②外国人建設就労者, ③特定技能外国人

*** 建設業における ④専門的・技術的分野, ⑤定住者, 永住者等在留資格者

「建設分野における外国人材受け入れ」国土交通省をベースに作成⁵⁾

図-4 近年10年間の外国人材数の推移

4. 土木学会の対応および研究小委員会の設立

土木学会は、ダイバーシティ推進の一環として「海外出身技術者の交流、活動の場を提供する」ことを同学会の次期中期計画(JSCE2020)に挙げ、ゼネコン、コンサル、大学や研究機関等の海外出身技術者を対象に、勉強会やワーキンググループ等の活動を企画している。

その一環として、土木学会コンサルタント委員会は、2021年7月にグローバルシビルエンジニア研究小委員会を設立した。その設立の目的は以下のとおりである。

- (1) 建設業における企業の海外出身技術者の受入状況や企業側の課題等の把握
- (2) 海外出身技術者が日本の企業で活躍する上で直面している壁や制度上の課題等の抽出
- (3) 学会のメリットを活かし、企業に所属する海外出身技術者の活動の場の創出
- (4) 海外出身技術者や建設分野で学んでいる留学生を対象とした支援プログラムの立案や実施 等

当研究小委員会はコンサル、ゼネコン、大学、土木学会国際センターに所属する海外出身・日本出身技術者/職員の13名で構成される。また、各種調査や建設業界への情報発信を目的に同研究小委員会内にアンケート調査W.G.、インタビュー調査W.G.、イベント計画W.G.を立ち上げ、関連調査やイベント企画を実施している。

5. 調査の実施方法

本小委員会は、①企業を対象に、海外出身技術者の受入状況や課題等を把握するためのアンケート調査、②海外出身技術者を対象に、就職活動時や就職後(職場へ入った後)に直面した課題等を把握するためのインタビュー調査を2021年9月~12月にかけて実施した。

アンケート調査の流れを図-5に、アンケートの構成を図-6に示す。設問数は副設問を含めて18問であり、主に海外出身技術者の採用実績、企業側/技術者側で直面している課題、受け入れ/定着に関する懸念事項、必要な支援策やキャリアパス等に関するものである。

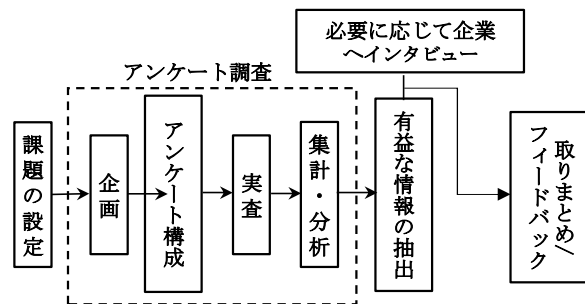


図-5 アンケート調査の流れ

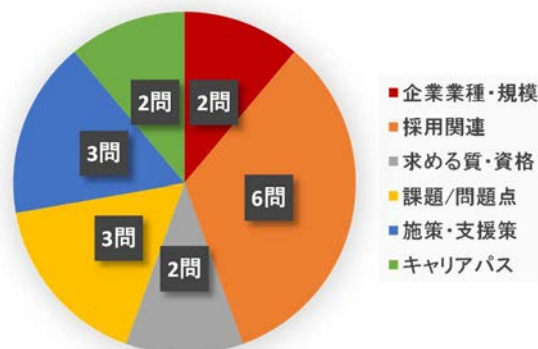


図-6 アンケートの構成

6. おわりに

本稿では、当該調査の「その1」として建設業における海外出身技術者の受入現状や課題、研究小委員会の設立や調査方法等について述べた。「その2」および「その3」にて、それぞれ「アンケート調査結果」および「インタビュー調査結果」について報告する予定である。

参考文献

- 1) 建設業ハンドブック, (社)日本建設業連合会, 2021
- 2) 2020年度外国人留学生在籍状況調査結果結果, (独)日本学生支援機構, 2021
- 3) 令和元年度私費外国人留学生生活実態調査, (独)日本学生支援機構, 2021
- 4) 未来人材, 経済産業省, 2022
- 5) 建設分野における外国人材の受入, 国土交通省, 2021